

第30期決算公告

2019年6月26日

札幌市中央区大通西3丁目11番地
株式会社札幌北洋リース
代表取締役社長 飯田 祐司

貸借対照表 (2019年3月31日 現在)

(単位:千円)

(資産の部)	金額	(負債の部)	金額
流動資産	75,558,351	流動負債	28,316,223
現金及び預金	2,091,499	支払手形	678,870
割賦債権	18,528,020	買掛金	2,687,059
リース債権	1,785,910	短期借入金	2,000,000
リース投資資産	51,777,033	一年内返済予定長期借入金	20,355,000
営業貸付金	26,932	リース債務	71,658
その他の営業貸付債権	55,255	未払費用	48,719
その他の営業資産	454,646	未払法人税等	111,988
前払費用	188,455	未払消費税等	43,538
賃貸料等未収入金	721,162	賃貸料等前受金	420,409
未収収益	67,402	長期預り消費税	1,081,938
その他の流動資産	6,593	前受収益	442
貸倒引当金	△ 144,559	割賦未実現利益	725,514
		賞与引当金	41,343
		その他の流動負債	49,741
固定資産	3,125,588	固定負債	42,098,627
有形固定資産	2,038,724	長期借入金	42,024,500
賃貸資産	2,015,137	退職給付引当金	74,127
社用資産			
建物附属設備	8,627		
器具備品	14,960		
無形固定資産	136,266	負債合計	70,414,851
賃貸資産	53,957	(純資産の部)	
その他の無形固定資産		株主資本	8,211,173
ソフトウェア	81,431	資本金	50,000
電話加入権	876	利益剰余金	8,161,173
投資その他の資産	950,597	利益準備金	12,500
投資有価証券	159,508	その他利益剰余金	8,148,673
出資金	3,010	別途積立金	2,500,000
破産更生債権等	436,923	繰越利益剰余金	5,648,673
長期前払費用	219,078	評価・換算差額等	57,915
繰延税金資産	211,334	その他有価証券評価差額金	57,915
長期差入保証金	26,566		
リサイクル預託金	81,453		
貸倒引当金	△ 187,276	純資産合計	8,269,088
資産合計	78,683,939	負債・純資産 合計	78,683,939

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		
リース売上高	20,309,101	
割賦売上高	8,349,354	
ファイナンス収益	8,812	
その他の売上高	245,872	28,913,140
売上原価		
リース原価	18,683,555	
割賦原価	8,033,086	
資金原価	308,266	
その他の原価	238,660	27,263,569
売上総利益		1,649,570
販売費及び一般管理費		1,004,311
営業利益		645,258
営業外収益		
受取配当金	3,710	
その他の営業外収益	83	3,793
営業外費用		0
経常利益		649,052
特別損失		0
税引前当期純利益		649,052
法人税、住民税及び事業税		216,934
法人税等調整額		△ 20,476
当期純利益		452,594

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等(株式及び市場価格のある受益証券については決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法
なお、賃貸資産の処分損失に備える為、減価償却費を追加計上しております。

(2) 社用資産

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法

(ロ) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備える為、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備える為、支給見込額のうち当事業年度の負担相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づく、リース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準としてその経過期間に対応するリース料を計上しております。

6. 割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準

割賦販売取引は、商品引渡時にその契約高全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は繰延処理しております。

7. 金融費用の計上基準

金融費用は、営業資産に係る金融費用から、これに対応する受取利息等を控除して資金原価を計上しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。